

World Navi

ワールドナビ Vol. 33
2020 AUTUMN

Navi
対談

中国、民族主義と対外挑発で体制強化
世界が連携して対抗する仕組みの構築必要

台北駐日経済文化代表処 代表

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

謝 長廷 × 米田 建三

特集 新型コロナウイルスがカギを握っている!?

日本の「働き方改革」新展望 木下 尚哉(ジャーナリスト)

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸鉄 再び問う! 拉致事件を誘発したのは平和ボケ無防備国家、戦後日本だ 米田 建三

疾風 米大統領選…危ういバイデン候補の対日観 産経新聞社論説副委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ

YouTube 日本再興チャンネル 検索 <https://www.miraichizu.jp/> 未来地図 政治 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

台北駐日経済文化代表処

代表

謝 長廷



中国、民族主義と対外挑発で体制強化 世界が連携して対抗する仕組みの構築必要

米田 私は衆院議員のときから台湾とはいろいろと大変深い関係があり、台湾応援団の1人です。

謝 ありがとうございます。

米田 実は私は台湾とはもともと若い頃から関係があり、私が学生のときに私の従妹が台湾人のピアニストの男性と結婚しまして、娘さんは日本の新聞社に務めて記者をしていました。当時、東京では台湾出身の青年の皆さんがよく民主化要求のデモをしていて、私も従妹から誘われて参加したことがあります。台湾とは大変長くて深い縁があります。

国会議員になってからはこの大使館（代表処）にもよく若い議員を連れてお訪ねしました。自由と民主主義の体制を築き上げた台湾をしっかりと守っていかねければという立場で活動してきました。

謝代表も日本との縁が深いですね。台湾大学の法律学科在学中に弁護士試験にトップの成績で合格した後、日本文部省の奨学金を得て1972年に京都大学の大学院に留学し、法哲学を学ばれました。

謝代表はその後、台北市議、立法委員（国会議員）、高雄市長、行政院長（首相）などを歴任し、政界で活躍されますが、帰国後すぐ

に政界入りしたのですか。

謝 いえ、最初は弁護士をしながら貧しい人のために法律サービスが無償で提供する社会奉仕の活動もしていました。当時、優秀な弁護士は金持ちのための仕事しかしていませんでしたので、貧しい人も法的支援を受けるべきだと思います。

政界入りのきっかけは、美麗島事件（国民党1党支配下の台湾で1979年に起きた反体制運動弾圧事件。雑誌「美麗島」が主催した集会を当局が阻止しようとして衝突し、主催者らが投獄・軍事裁判にかけられた）です。

当時、民主化運動をしていた人たちは悪者やテロリストのように見られ、弁護を担当する人もほとんどいませんでした。そんな中で弁護団に参加したのが、私や陳水扁・元総統、現在の蘇貞昌・行政院長らです。

そして事件後に台北市議選が行われたのですが、民主化運動側では運動家の大半が逮捕されてしまったので、選挙に出る人がいなくなり、運動家の家族と担当弁護士が出ることになりました。それで私を含めて当時の弁護団のメンバーの多くが出馬し、政界に入ることになりました。

中国からの企業・製造拠点の撤退増加

米田 今日の台湾はそうした謝代表たちの活躍のもとでびっくりするほどすばらしく安定し、選挙による政権交代を実現するなど理想に近い形で民主主義が確立されています。私は数年前に久々に台湾に個人旅行に行つて、人々が皆親切で礼儀正しく、国民のレベルが高いことに感動しました。経済も発展し、日本との経済関係も深まっていますが、現在の日台間の貿易量はどれくらい規模ですか。

謝 輸出・輸入の総額は年間673億ドルです。日本は台湾にとつて第3位の貿易相手国、台湾は日本にとつても第4位の相手国です。

米田 驚きましたね。日本と台湾は貿易面でお互いにそんなに強い依存関係にあるんですね。台湾は狭い国土ながらそれだけの経済力を持つということは、生産性があるすごく高いということでしょう。

新型コロナウイルスへの対応でも、台湾は見事に抑え込み対策に成功しました。現在では完全な安定状態に入っていますか。

謝 国内感染者は2カ月以上ゼロです。経済活動も旅行も普通に行われています。

米田 ゼロですか。すごいですね。それだけでも日本では改めて台湾は素晴らしい国だと思ふ人が増え、日本人の台湾に対する親愛の感情は強まっていると思います。

さて、めきめきと力をつけてきた台湾ですが、気掛かりなのが大陸・中国との関係です。これからますます大きな問題になってくるでしょう。

これまで日本は大陸・中国と政治的・軍事的に厳しい関係にありつつも、経済関係は仕方ないという姿勢でやってきましたが、今度のコロナの件で経済拠点をあまり中国に置くのはまずいということ、少しずつ製造業が国内に戻り始めました。台湾企業でも中国から拠点を戻す動きがありますか。

謝 もちろんです。コロナ禍の前から既に昨年12月いっぱいまで戻ってきた企業が相当多いです。香港問題や人件費の高騰、環境面の要求などによって、企業にとつて中国への投資は利益が上がりませんという背景がそもそもあり、コロナ禍以後は戻る企業がさらに増加しています。コロナ禍は世界的に中国に対する依存を減少させるという影響を及ぼしています。

具体的には例えば、もともと台湾も日本と同じく、マスクの90%

を中国に依存していました。しかし、中国はコロナ感染が拡大すると自国を優先して買いために行き、全部取られてしまった。この経験から台湾はナショナルチームで、自国での生産量を10倍に高めました。1日180万枚だったのが、今では2000万枚です。日本は年間需要量が55億枚に対して、国内での生産量は8億枚です。

米田 日本は必要なマスクの8割以上を中国に依存してきたわけで、私はこの件で安倍晋三首相にメールを打ちました。「衛生関連製品の国産体制をすぐ整えるべきだ」と。

中国共産党は人類に対する共通の脅威

米田 中国は共産主義という古いイデオロギーと独裁体制を堅持したかのごとく、また帝国主義時代に世界の列強が領土を拡大するのが当たり前だったことを、まるで古い昔のドラマを現在進行形でやっていて、何を考えているのか非常に不思議になるくらい露骨な拡張政策を展開しています。

しかし、過去の歴史をひもとけば、拡張主義は必ずどこかで行き詰まります。ヒトラーも失敗したし、どの国も失敗しました。問題はなまじあれだけの軍事力を持つてしまった中国に、どうすれば拡張主義が誤りであることを知らせられるかです。どう考えますか。

謝 そこは価値観が違ふんですね。いま中国が国内で宣伝しているのは「中国100年の恥（百年国恥）」です。中国は古くからの大国だったが、アヘン戦争からの100年間は西列強や日本に

ています。にもかかわらず、日本も台湾も欧米諸国も資本主義の論理で、安いコストと市場を求めて中国に進出し、製造拠点をどんどん移してきた。中国は共産主義体制を守りながら、外資の導入に成功したわけです。これは我々がまんなと資本主義の弱点を突かれたんですね。資本主義は常に利潤をあげることを最高の価値とする。中国にはおかしな問題があると皆、思つていても、利益のために進出していた。私は国会議員時代の数十年前から、常にそれを批判してきましたが、ようやく皆、欧州諸国も気付いてきました。

約20年前、現職議員のときに自民党の派遣で石破茂議員と2人で欧州の安全保障環境の調査に出掛け、当時のNATOやEUの幹部と会談しました。その際、私は「大

陸・中国が共産主義体制のまま力を付けたら、やがて全世界の脅威になるだろう」と警告しました。

結局、資本主義の一番の弱みは常に利益を拡大していかなければならないことです。中国はそんな資本主義国に対して自国民を圧政のもとに半ば奴隷化し、あの国には実際には労働基準法もありませんからね、低賃金と低コストで外資を呼び込んだ。そのうち製造も全部握られてしまうと、今ようやく世界中が気付いたことを指摘したんですが、彼らは全然、真剣に反応しませんでした。私が遠回しに「頭文字にCの付く国（CHINA）のことだ」と言うと、彼らは「C? Is it CANADA（それはカナダか？）」なんて茶化してました。全く危機感がありませんでしたね。

中国はその間に強烈な軍事力を持つてしまった。これだけ強い軍事力を持つ前に世界がきちんと対決していけば、今みたいな状況にはならず、中国の民衆のためにもなったと思いますが、この中国の異様な膨張をどう見ますか。

謝 数年前にアメリカの学者（マイケル・ピルズベリー）が著作『China 2049』の中で、中国の「100年のマラソン」戦略（中国が極秘裏に進めている、日本や

欧米諸国から軍事的・経済的支援を取り付けながら中華人民共和国建国100周年に当たる2049年までにアメリカを超える大国になるという戦略）を指摘しました。が、そういう中国の夢、野心はちつとも変わっていません。

中国の力がまだ弱いとき、欧米諸国や日本は皆、中国をWTO（世界貿易機関）とか自由世界に引張つてくれば、台湾と同様に段々、民主化するだろうと期待していました。実際はそうじゃない。中国の権力の核心層は全員、強硬派です。ハト派じゃない。全部、タカ派。アメリカのトランプ大統領のまわりはちゃんと気が付きました。中国をいくら援助しても、国際組織に組み入れても、中国の世界一を目指す狙いはちつとも変わらない。まずはアジアの1位、次に世界の1位になることを目指している、かつて中国はアメリカに「世界一にはならない」と表明しましたが、実際はそうじゃない。

これは人類、特に民主国家に対する共通の脅威ですよ。

「中国100年の恥をすすぐ」と宣伝

米田 しかも中国は極めて古典的な、かつてヒトラーが領土を拡大



めの陰謀論だ、アメリカ帝国主義の陰謀だ、日本帝国主義の陰謀だと彼らは思うんですね。

米田 逆に言うと、中国共産党は民族意識を利用して、あれだけ大きな国を強権で支配していると言えませんか。

謝 そう、民族主義です。中国は最近、コロナウイルス対策でも「中国のやり方が正しい。欧米は全部ダメだ。台湾も成功したと言っているが、ウソだ」と喧伝し、中国の体制を正当化しています。

中国の現在の一切の政策は、内部の結束とそのため民族主義なんです。民族の情緒を引き起こすために、対外的な挑発を繰り返して、南海（南シナ海）、東海（東シナ海）などあちこちでアメリカやインド、ベトナム、フィリピン



などの対立をつくり出し出しています。「中国が立ち上がる寸前に、世界中が攻めてくる。もつと団結して、戦おう」と盛んに自国民に宣伝しています。

自由民主陣営の連携強化を

米田 中国の指導部はほぼ全世界を敵にしつつあります。ヒトラー顔負けのことをやっている。そんな中国をどう抑えるか。まずは少なくとも中国に勝手をさせないために、普通のまともな国がしっかりと連携し、情報を交換して対抗する政策を国際的に連携して展開する仕組みが必要です。自由で民主的な世界の連携をもっと強める余地がまだたくさんあると思います。

謝 その通りです。巨大な中国に対し、アメリカやロシア以外のほとんどの国は無力です。香港への国家安全維持法の導入問題を含め、世界的な協力や関心を寄せてこない中国には対抗できません。

ちなみに国家安全維持法は無意味です。ヒトラーの法律や秦の始皇帝の法律と同じです。共産党独裁政権が人民を逮捕・処罰する際に、世界の世論からの批判を免れるため、法律の形がなければならぬとつくっただけです。民

主主義国家の議会で成立した法律とは違います。しかし、形式的には法律によって罰した、法による支配だと言えるんですよ。

中国の人民は無力です。中国を抑えるには、世界が団結しなければなりません。アメリカが（中国の金融機関や共産党幹部への制裁を可能にする）香港自治法を制定し、G7が外相の共同声明を発表して中国をけん制したのは正しい。台湾も中国に反対するだけでなく、自身の歴史的经验を踏まえて、香港からの移民を受け入れる制度をつくっています。

ただ、中国は経済的に大きな国で、日本も韓国もそうですが、中国に配慮してしまう。これが国々の連携を妨げていますが、世界は立ち上がって中国の路線をけん制しなければなりません。中国が一番心配しているのはそれなんです。

いま中国を支持している国は、歴史的な関係のあるアフリカ諸国だけです。中国の内部文書によると、最近、共産党の上層部が一番びっくりしたのは、米中対立に際して中国側に立っている国がほとんどないことです。あれだけたくさんの方を使っても多数派工作したのに、なぜ多くの国はアメリカ側につくのか。アフリカはともか

と、だいたい5つの交流ができています。「お互いの訪問」「学校」「スポーツ」「芸術・音楽」「祭り」の5つの交流です。こういう交流ができること、チャーター便や定期便の運行も可能になります。

いわれていますが、中国の貿易自由化のレベルはCPTPPの要求するレベルに達していません。中国は独裁国家ですから、金融などが厳しく管理されていて、CPTPPが求めるレベルとはまだ距離があります。

地方との友好で日台交流を促進

米田 謝代表は2016年に着任され、現在5年目。在任中に特に力を入れたこと、またこれだけはやっておきたいことは何ですか。

謝 地方との交流ですね。地方との友好、民間との友好が交流の一番の基礎になると思っています。

政治の環境や政権はいつか変わるかもしれませんが、地方や民間は違います。日台間で過去40年間に地方自治体同士の姉妹関係・友好関係が131件締結されましたが、そのうちの半分以上の69件は私の在任中の4年間に結ばれました。

もう1つは若い人の交流です。将来の見込みがありますから。いまの日台の友好関係を次の世代に伝えていくために、若者の交流を強めなければなりません。

米田 地方との結びつきや若者の交流はすごく大事ですね。
謝 姉妹関係・友好関係を結ぶ

く、東南アジアやヨーロッパでは中国側につく国はほとんどない。失敗したじゃないか、と。

米田 日本はアメリカともしっかりと連携しながら、自由なアジア地域の連帯を強めるための努力をきちんとしなければなりません。

連携を強める分野は「安全保障」「経済」「文化」の3つの柱があり、安全保障分野では「アジア版NATO」をつくるぐらいの努力をそれぞれがしていくべきだと思います。例えば防衛交流を可能な範囲でどんどん高めていく努力が必要です。日本と台湾の間では直接の防衛交流は難しくても、自然災害に備えた共同訓練はできますね。

謝 台湾と日本は自由と民主主義、法による支配といった価値観を共有しています。危機のときにはお互いに協力しなければなりません。直接の防衛交流には制約がありますが、退役した軍人同士やシンクタンクの形で交流しており、広い意味での安全保障として災害訓練、医療、サイバーセキュリティなどの分野で交流しています。

米田 アジアの連携はまだまだ足りません。アジアの国々が集まって「アジア版NATO」のような

て2回訪問しました。政治と違って、行政はローキーで地道にやらなければなりません。

米田 私も日台関係がさらによくなるよう引き続き微力ながらお手伝いさせていただきます。今日はありがとうございました。

（対談日 令和2年7月16日）



台北駐日経済文化代表処 代表 謝長廷



台北駐日経済文化代表処 代表 謝長廷
1946年 台湾台北市生まれ。台湾大学法律学科卒業、大学在学中に弁護士資格取得。日本に留学し、京都大学法学博士課程修了。台北市議会議員、立法委員（国会議員）、高雄市長、民主進歩党主席、行政院長（首相）を歴任し、2016年6月より台北駐日経済文化代表処代表。



公益社団法人国際経済交流協会 会長 米田建三
1947年 長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市議会を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人国際経済交流協会 会長、在日ハンガリー商工会議所会頭、藤田医科大学 客員教授、一般社団法人消毒抗菌高度技能認定協会代表理事を務める。

新型コロナウイルスがカギを握っている!! 日本の「働き方改革」新展望

木下尚哉 (ジャーナリスト)

労働力不足を背景に、改革は徐々に進んでいる

大企業を中心に進み始めている
働き方改革の現在地

2018年に働き方改革関連法が国会で成立して以来、2年以上の月日がたった。日本の企業群にどれだけ改革が浸透しているのかわかりたいところだが、まずは働き方改革の要旨についてあらためて手短かに説明しておこう。働き方改革が行われる背景には、人口減少および労働力不足がある。

労働力不足の解消には3つの対応策が考えられる。1つは働き手を増やすこと(労働市場に参加していない女性や高齢者等)。2つは出生率を上げて将来の働き手を増やす。3つはG7の中でも最低の労働生産性を上げることである。

しかしこれらの対応策を行うにあたって、様々な課題がある。その中でも課題として、「長時間労働

の解消」「非正規と正社員の格差是正」が挙げられるだろう。政府も残業時間の上限設定、同一労働同一賃金制度の推進など、その詳細の賛否は別として、施策を打ち出してきた。

この記事を書くにあたり、働き方改革に詳しい2人のシンクタンクの研究員に取材をしたが、まずは日本総研の副理事長兼研究員の山田久氏に現在の改革の進捗状況を聞いてみた。

「残業削減という視点で見るとちょっとばらつきはありますが、大企業を中心にそこそこ進捗していたんじゃないかと思います。非正規の処遇の改善は今年からなのでまだデータはそろっていませんが、大企業は徐々に見直しを進め始めているところでしょう」

“そこそこ”ではあるが改革が進捗している背景として、やはり

人手不足の状況があることを山田氏は指摘する。行き過ぎた長時間労働を続けてブラック企業と評判がたてば、人材は集まらない。非正規の処遇についても同様だ。また山田氏は今回の改革の2つの柱として労働条件の改善と、やはり「生産性の向上」を挙げた。

“生産性”が持つ2つの意味合い

生産性の向上とは何か。例えば営業マンが効率的に仕事をして成果を出せば、自身の労働時間が減った上で企業の業績改善につながる。しかし仕事ではチームで行っているものも多く、やはり組織としての生産性向上が大事になってくる。そして生産性という言葉には、効率化を進めていくという意味合いと“付加価値生産性”を上げていくという意味合いがある。

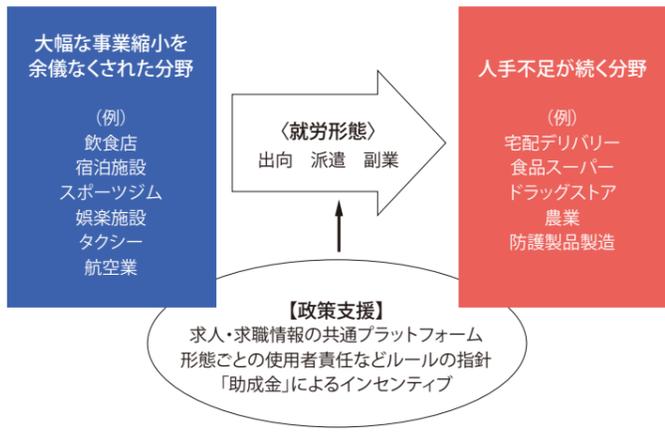


日本総研
副理事長・研究員
山田 久 氏

付加価値とは、企業活動の過程で新たに加えられた価値を指す。要するに新たに儲けを生み出す商品やサービスを開発し、企業の収益率を上げていくということだ。「付加価値生産性を個人ベースで上げていくことは難しいでしょう。例えば販売している商品のプライシング(価格を決めること)を行うときでも、企業全体として適正なプライシングができるような仕組みを考えないといけないですね。組織の収益性の向上につながるという意味での生産性向上ができれば、働き方改革の本来の目的は達せられないことですよ」

当然のことだろう。筆者は以前、中小企業の経営者や管理職

図1 「シェアリング型一時就労」の仕組み



出典：日本総研 Viewpoint<山田 久の視点>2020年6月12日付

中長期的に見れば、コロナが働き方改革に寄与する可能性はある

しかし、そんな中小企業においても「働き方」について否応なく考えさせられる事態になった。新型コロナウイルス騒動である。非常事態宣言の下、出社するのも困難になり、テレワークやウェブを利用した仕事の仕方を導入する企業が増えた。前向きに捉えれば、これは働き方改革推進の起爆剤になるのではないかと問いに、山田氏はこう答えた。

「基本的には今、企業(の経営)にとって逆風が吹いていますよ。ただ長い目で見たときに、テレワークを導入した経験により、生活と仕事をうまく両立できる要件が整ってきます。ただしあくまで“要件”であって、自動的にそれが達成されるわけではないでしょう」

テレワークを導入したからといって、必ずしも生産性が上がるわけではない。情報機器の容量等の技術的な問題もあるし、その環境下で働く労働者のメンタルの問題も指摘されている。ただし通信の問題は整備していけばいいし、メンタルの問題はタイムマネジメントの問題と密接に関係がある。どうしようふうに自分で仕事の時間と

生活時間をマネージするのかわという問題になるが、企業が生産性を上げるためのワークルールやインフラの整備を進めていけば、働き方の選択肢は広がっていく。中長期的に見れば、働き方にプラスになる可能性は出てきている。そのため、個人や企業の意思が問われているのだと山田氏は示唆した。

アフターコロナを見据えて

残念なことには、百年に一度のパンデミックの中、多くの労働者が職を失った。山田氏は日本総研ウェブサイトの6月付のレポートで、「良質な雇用」創出のためのセーフティネット拡充と「シェアリング型一時就労」なるものを提案している。「良質な雇用」への結び付け方をどうするかは課題として、セーフティネットの拡充は待たないだろう。そして「シェアリング型一時就労」とは

いかなるものか(図1参照)。「分かりやすい例でいえば飲食店は売り上げが落ちています。ただ、コロナ後には回復してくる。現在の異常な状況下で、育てた社員を解雇するのは忍びない。そこで人手不足が続く業界に出向とか派遣をして働いてもらうんです」ただ労働力をシェアするだけで

はない。例えば宿泊施設も経営難だが、社員が農業関連の会社に出向して働き、農業のノウハウを身に付ける。コロナが終わった後は宿泊施設に帰ってきて、野菜の新しいメニューを出すなど、身に付けたノウハウを活かす。「シェアリング」ということは一つの過渡期の対策ですが、そういったことよってアフターコロナの産業構造転換とか労働移動ということの一つにしていくことができるのではないかと思っています」

コロナが残してくれる遺産とは

近い将来、通常の仕事の仕方が可能になったとしても、「コロナ下の働き方」の要素が残っていく可能性はあるだろうか。「テレワークなどがそうですが、ある程度は元に戻っていくでしょうね。テレワークだけでは全然仕事ができない企業もあって、す

女性管理職の活躍、男性の育休消化は欠かせない

に6月の段階で戻した企業もあります。でもたぶん元々テレワークというのはコロナが起る前から切実に必要性があったんです」

昔、男は満員電車で揺られて仕事に出かけ、女は家事を担うというのが当たり前の時代があった。しかし現代、男女平等が当然になり、仕事と家事を両立していくための柔軟な働き方が模索されているという現実がある。

山田氏はコロナ下で仕事の有り様が変わってきて、フリーランスの仕事や副業のような働き方が今後より普及していくという点も予測している。これが将来、低賃金や不安定就労の温床になるのではという危惧はあるが、コスト削減を求める企業と柔軟な働き方を求める労働者の層がマッチングしているという現実もまたあるのだろう。一定部分はテレワークもフリーランス的な仕事も定着しているのではないかと山田氏は考えている。そしてコロナが残してくる最大の遺産は、オンラインでの様々な取引だろう。オンラインの企業、オンラインの政治、オンラインの申請……日本が遅れていた分野である。無論メリットだけではなくデメリットもあるだろうが、定着させていくべきものだ。

世の中ではまだ男性の育休について理解が進んでいるとまではいえないだろう。しかし育休が生産性を上げる可能性を久我氏は指摘する。育休に“休”の字が入っている時点から問題があるのだ、と。「私も育休を取った時に“ゆっくり休んでね”と言われていたりしますが、ゆっくり休むなんてとんでもないですよ。子供に振り回されて、自分のタスクが山積みになって、短時間でいろいろとこなさなくてはいけない経験をして戻ってくると、自分でも驚くほど作業効率が上がっているんです」

久我氏の周りの管理職や経営者の方々に聞いてみても、育休から復帰した社員は、集中力が高く、短時間で仕事をこなし、生産性が非常に高いという。

先日テレビのニュース番組で、在宅テレワークをしている男性にアンケートを取って、生活の何が変わったのかを聞いていた。結果の第一位は「子供など、家族と触れ合う時間が増えたこと」というものだった。テレワークをしながら育児や家事もやって、生産性を上げた男性も意外に多いかもしれない。

労働力人口の女性比率が高まる中、働き方も変わらざるを得ない

働き方改革を語る上で女性の視点は欠かせない。もう一方の取材は、ニッセイ基礎研究所の主任研究員・久我尚子氏に話を伺った。同研究所のアンケート調査では、未だに働き方改革は道半ばであるという結果を示している(図2参照)。しかし久我氏は改革が進んでいないわけではないと語る。

図2 20～50歳代の就業者の現在の職場環境
(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計値 n=4,567)



出典：ニッセイ基礎研究所、2020年3月「暮らしに関する調査」

働き方改革が進められている項目をあげ、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5段階でたずねている。組織で女性の管理職登用が進む一方で、依然として、会社に長時間残って仕事をする者ほど評価がつきやすい制度や慣習が残っていることを示唆している。現段階で、就業者の6割程度の環境は「働き方改革」が進んでいるとはいえないようだ(ニッセイ基礎研究所レポート<2020年4月20日付>より)。

「非正規雇用者の処遇改善は、ちょうど今年度から同一労働同一賃金等が法制化されたので、まずは大企業を中心に動いていくでしょう。働き方については現在、正社員の場合はリモート環境が整備されていて、非正規の場合はそうではないとか、十分ではない状況はあると思います。ウイズコロナの状況下で企業活動をしていく中で、皆さん今は手探りの状況にあると思いますので、一概に進んでいないと申し上げるつもりはありません」

そしてやはり久我氏も、労働力不足の中で優秀な人間を確保しなくてはいけない状況が、中長期的に見て働き方改革を推し進めていくだろうと見ている。

「優秀な人材を確保するために、テレワークであったり育休

育休取得が生産性を上げていく

テレワークが広まっていく流れは今後も続くといふ久我氏はみている。流れとしては、まず働き方改革がある。特に今年には本当はオリピックが行われていたはずで、その間は都心に通勤しづらかったので、約1年ぐらいい前にIT企業を初めとした豊洲等に拠点がある企業を中心に、テレワーク強化月間のようなものが政府の旗振りで行われていた。インフラ環境が整っている企業が約1年前から増えてきたことも併せて、今後もテレワーク拡充の流れが続く可能性は高い。

「ただし、医療とか介護をはじめとして、現場に出ないと仕事にならないという方も弊社の調査だと全体の約6割はいますので、全部が全部テレワークに置き換わるわけではないでしょう」

日本は「土着文化」を変えるのに女性管理職の活躍は不可欠

やはりIT化が進んでいる企業の方がよりテレワークや働き方改革を進めやすい一面はある。IT関連企業で早いところは、もう2月中旬くらいからテレワークに大きく舵を取っていたという。しかし前述した医療従事者や、業界でいうと不動産や運輸などは現場に出る労働者も多いので、テレワ

日本は「土着文化」を変えるのに女性管理職の活躍は不可欠

クは後手後手に回っている印象がある。しかしそういう企業においても、コロナ下での働き方を経験して、今後効率的な仕事の仕方をしていこうという見直しの動きは発生するのではなからうか。その質問に久我氏はイエスと答えた。「こういう事態になって、昔からの慣習が邪魔をして遅々として進まなかったものが、グッと変わったのではないのでしょうか。ウエブ会議とかテレビ電話の会議とか、そういう意思疎通で案外仕事が多きたねという経験をされた方が多いと思うんです」

確かに変わった側面は多いかもしれない。ただし昔からの慣習、特に“人は集まらないといけない”“その中で一番長く働いている人が偉い”という類いの土着文化は、今なお生き残っているようにも見える。そういう文化を改善していくために、政府や我々個人が何をしていくべきなのだろうか。

久我氏は、女性の活躍が土着文化を薄めていく中で有効だと語る。「まずは女性の管理職を増やしていくということですね。やはり働き手が変わると価値観が変わっていきます。後はやはり男性の育休も増やしていくべきだと思います。男性が育休を取ると何が変

「非正規雇用者の処遇改善は、ちょうど今年度から同一労働同一賃金等が法制化されたので、まずは大企業を中心に動いていくでしょう。働き方については現在、正社員の場合はリモート環境が整備されていて、非正規の場合はそうではないとか、十分ではない状況はあると思います。ウイズコロナの状況下で企業活動をしていく中で、皆さん今は手探りの状況にあると思いますので、一概に進んでいないと申し上げるつもりはありません」

そしてやはり久我氏も、労働力不足の中で優秀な人間を確保しなくてはいけない状況が、中長期的に見て働き方改革を推し進めていくだろうと見ている。

「優秀な人材を確保するために、テレワークであったり育休

るかといえ、役割分担だけではなく、評価の制度の仕組みも変わっていくと思うんです」

旧態依然の評価制度に変化を

4月から政府の旗振りで、国家公務員の男性は月単位の育休を取ることが奨められている。一般企業のように「育休取得は5日間が一番多い」というレベルの状態ではほとんど影響がないだろうが、月単位だと変わってくる。

これまで日本企業で残っていた時間管理型の評価制度ではうまくいかないのではないかと議論が当然出てくるはずだ。また勤務管理の仕方も変わってくる。成果主義が浸透し、無駄な長時間労働が減っていけば、自ずと個々の労働者の生産性は上がっていくだろう。まずは国家公務員の方々に育休取得率を上げていただき、一般企業への模範を示してほしい。

働き方改革への価値観は世代によって異なる。緊急事態宣言明けに、一斉に会社員が出社しただけまた感染者数の増加につながったのは、現在の経営者層年代の“頭の固さ”が原因だとも指摘されている。働き方改革にポジティブな新世代が経営者層になるまで、待っている時間的余裕はないはずだ。



ニッセイ基礎研究所 主任研究員 久我 尚子 氏

外国人技能実習生情報

今号も引き続き、コロナ禍で多大な影響を受けている技能実習生と当事業についてレポートする。

一度は収束しそうにみえた新型コロナウイルス感染症であるが、緊急事態宣言解除後、再び感染者数が増え続けている。

政府（法務省出入国在留管理庁）発表によると、母国の入国制限などで帰国困難となっている実

習生の数は約2万人、現状、帰国の目途も不透明な様相だ。

当協会でも2号実習満了後、一時帰国できなくなっている実習生が多く存在する。当協会の実習生の大半はベトナム人であるが、このところベトナムでも新型コロナウイルス感染症の状況が悪化、仮

に各社運航便が復旧しても現段階では入国（帰国）後、最低2週間

は特定施設などに隔離される見通しである。

このような状況下で、実習生たちは在留資格を技能実習から一時的に特定活動（就労可・最大6カ月間）に切り替え、実習実施者の厚意で、これまでの実習活動と同等の仕事、賃金、生活環境を提供

いただいている。実習実施者の皆様にはこの場を借りて感謝申し上げます。日本行きが目前に迫りながら、

コロナの影響で道が途絶えてしま

まった実習生たちもいる。

彼らは、日本語学校で少しでも語学力を高めるために通常のカリキュラムを延長し、寮生活を送りながら日本語教育を受けている。

毎年この時期は、多くの実習実施者が新しい実習生の採用面接を行うシーズンでもある。

本来、渡航し、実習実施者担当者が直接候補者を選抜しているのだが、面接地を往復するのがこの上なく困難なため、面接そのものを延期したり、オンラインによる面接に切り替えるなどして実施している。

今後しばらくは、このかたちが主流となりそうなので、当協会ではオンライン面接用の大型モニターや付随する通信機器などの準備を行った。

実際の新型コロナウイルスの影響下においても、多くの実習実施者が面接を行っている。両国ともにはい、オンライン面接は、本来あるべき面接の流れに支障をきたすことなく進められることが判明し、今後はそのノウハウをさらに蓄積していく予定である。

結果的にどの実習実施者も予定人数を下回ることなく、無事合格者を決定することができた。あとはいち早く、無事日本で再会できることを祈念するばかりである。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）



株式会社タドコロ物流



株式会社アートコーポレーション



株式会社ファイブズ



株式会社宮岡の合格者



日本語学校での検温風景と新型コロナウイルス感染症対策ポスター

寸鉄

再び問う！拉致事件を誘発したのは平和ボケ無防備国家、戦後日本だ

米田建三

北朝鮮による拉致被害者救出運動の象徴的存在だった横田滋さんが逝去した。ついに娘の愛さんに会うことはかなわなかった。痛ましい限りである。

私は衆議院議員時代、拉致被害者救出運動設立の中心メンバーとして活動した。小泉首相の訪朝直後、外務省飯倉公館でご家族に対し、拉致被害者の安否につき報告が行われたが、その際、福田官房長官の要請で、議連幹部と共にご家族をエスコートした。以来18年、完全解決の兆しはまだ見えない。

そもそもなぜこのような事件が起き、また解決しないのか？その根本は、日本は主権を侵されても、加害国に反撃することのない異様な「人畜無害国家」だからだ。18年前産経新聞のアピール欄に寄稿した平和ボケ日本への怒りは、まだ当を得ていると信じ、ここに再録する。

※ 拉致事件を誘発したのは「平和ボケ」日本 2002年9月17日は、日本国民、国

家にとって憤激、痛恨の日として永遠に歴史に刻まれるであろう。日朝首脳会談で、ついに北朝鮮が拉致を認めたのだ。そして被害者の無残な運命が明らかにされた。国家機関が他国の国民を拉致する、前代未聞の凶悪な国家犯罪である。

しかも、国民を拉致された側の国日本は、何十年の間、何ら有効な手を打ってこなかった。私は長年、外務当局に対し、国連安保理への提訴、わが国から経済支援を受けている多くの国々に対する北朝鮮共同非難呼びかけ等、北朝鮮に強い圧力をかける強硬策を主張してきた。しかし、外務省は一貫して「刺激してはまずい」の一点張りであった。そのあげくが、今回の無残な結果である。そもそも、北朝鮮の軟化の原因は、テロ国家に対するアメリカの強い姿勢と、崩壊寸前の経済という「圧力」ではないか。

拉致事件の全容が明らかにされ、責任者実行犯の処罰と本人及び家族への補償が行われない限り、正常化交渉の妥結調印はす

べきでない。そして全容を明らかにすることは、「一時帰国」などという見せかけのセモノーではなく、マインドコントロールを解くための原状回復である。

事件の実行犯は金正日率いる独裁国家の特殊工作機関であった。しかし、彼らの犯罪を誘発させたのは、実は平和ボケの無防備国家、戦後日本だったのではないか。何しろ敗戦の結果、新たに登場したわが国憲法は、「諸国民が平和と正義を愛する人々である」ことを一方的に信じていることわが

国の平和を守ろうと国民に説いているのだ。人類史上、例を見ない大胆な「賭け」である。

だから、国際法で認められた自衛の権利も、諸外国に比べ極めて限定されているし、スパイ罪もない。従って北朝鮮は、報復攻撃を受ける恐怖を覚えることなく、日本人を誘拐したのだし、日本国内の協力者たちは今でも

他国に脅威を与えない、他国を刺激しない、という乙女チックな戦後日本の「国是」がいとも簡単に嘲弄されたのである。

今日、北朝鮮は完全に核兵器を保有し、また単なる迎撃システムでは防衛不可能なミサイルも開発している。

中国に至っては、軍事力を加速度的に増強して、わが国領土である尖閣列島のみならず、アジア太平洋地域における、広範な領有権の拡大を主張して、かつてのナチスドイツ総統ヒトラー顔負けの軍事外交戦略を展開している。加えて、自由香港の封殺ウイグル人をはじめとする少数民族に対する弾圧虐殺も行い、世界の批判に対し恥じるどころがない。

そもそも、強盗という犯罪を犯さんとする確信犯に対し、説得やお願いが通用するはずがないことは、子供でも分かる真理だ。我を害せば、厳しい反撃があるぞと、相手を威嚇することしか、相手の攻撃を防ぐ手立てはない。日米同盟があるが、アメリカが日本のためにどこまで危険を冒すかは、アメリカの胸先三寸で決まる話だ。しかるに、独自の敵地攻撃能力の保有のメドはまだ

立っていない。議員諸君、しっかりしろ!!

11月の米大統領選で、トランプ大統領（共和党）とバイデン元副大統領（民主党）のどちらが勝つかは日本の安全保障に大きく影響する。

中国・武漢発の新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）まではトランプ氏優位が伝えられていた。だが今では激戦となっている。

バイデン氏については最近、日本のメディアも多く触れているが、重要なエピソードを報じていない。

それは、4年前のトランプ氏対ヒラリー・クリントン元米国務長官の大統領選のさなかの出来事である。

クリントン政権の現職副大統領だったバイデン氏は、2016年8月15日、ペンシルベニア州におけるヒラリー候補の応援演説で、トランプ氏を批判する文脈で次のように語った。

「核保有国になり得ないとする日本国憲法を、私たち（米国）が書いたことを彼（トランプ氏）は知らないのか」さらに「学校で習わなかったのか。彼（トランプ氏）に核兵器発射のコードを知る資格はない」とも述べた。米民主党员らが集まった会場は笑いに包まれた。

筆者はテレビニュースでこの場面を見たが、バイデン氏のすぐ隣にいたヒラリー氏は、にやにや笑ってこの発言を聞いていた。なんとも嫌な気持ちになったことを覚えている。

確かに、今の日本国憲法を起草したのは連合軍総司令部（GHQ）で、GHQは米国による日本占領のための組織だった。

GHQのスタッフが10日弱の間に草案をつくって日本側に押し付けた。その後の日本側による微修正もすべてGHQの承認が必要だった。

ちなみに、現憲法によって日本が核保有できないというバイデン氏の指摘は間違っている。

日本政府は、自衛の範囲であれば核兵器の保有は合憲であるとの立場だ。ただし、原子力基本法や核拡散防止条約（NPT）、非核三原則によって核保有しない方針を明らかにしている。

本題に戻る。日本国憲法を米国が書いた——という指摘は間違いではないが、現職の米副大統領がそれを公然と語るのには問題である。

サンフランシスコ平和条約が結ばれて日本占領ははるか昔に終わっている。その後、長きにわたって日米両国は同盟関係にある。

このような間柄にあるのに、日本の基本法（憲法）を自国が書いたと公然と語るのには失礼極まりない話だ。

バイデン氏は、自分の発言を聞いて日本国民が不快に思うかもしれないと考えなかったようである。

要するに、バイデン氏は日本に敬意を払わない——少なくとも、敬意を払

わなかったことがある——政治家ということだ。

バイデン氏は、トランプ大統領が同盟国を軽視し、見捨ててきたと批判している。自分が大統領になれば同盟国との連携を重視すると主張している。

だがバイデン氏は、敬意を払わない日本との同盟を重視することができるだろうか。

全体主義国家中国の拡張主義に対して、自由と民主主義、人権を重んじる日米などの先進民主主義国が団結して対峙しなくてはならない時代になったのにもとない話である。

対日観といえば、トランプ大統領は18年6月、安倍晋三首相に対して「真珠湾攻撃を忘れていない。日本も昔はもつと戦っていただろう。日本も周辺国ともつと戦うべきだ」と語ったことがある。

だまし討ちだと非難した発言ではない。《かつて日本は真珠湾に殴り込みにきた程の強国だったではないか。北朝鮮や中国の脅威に直面しているのに、なぜ昔のような毅然とした姿勢で臨まないのか》とする、同盟国日本への友人としての忠告といえる。

バイデン氏が米大統領になれば、トランプ氏統制時とは異なるかたちで、日本は対米関係や対中問題をめぐって苦勞することになるだろう。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし) 産経新聞で政治分野(安全保障、憲法等)を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究所(修士課程)卒。

直言

今年2020年といえは東京オリンピックの年になるはずでした。実際は、新型コロナウイルス感染症との戦いの年となり、経済は落ち込み、いつ収束を迎えるか分からない不安を誰もが感じています。

今、忘れてならないのは、少子高齢化に代表される「2020年問題」です。コロナ禍がこの問題にどのように関わってくるのでしょうか。社会構造が変化し、働き方の多様化も当然進むでしょうが不透明です。

「第2波は到来しており、第3波、第4波も予想される」という専門家もいます。異論もあるでしょうが、新しい生活様式の中でコロナと向き合っていくなくてはなりません。

「ウィズコロナ」とは悲しいかな当を得た言葉です。

医療現場を守りながら一人ひとりが協力して国全体で感染者を減らしていく必要があります。一日も早く感染の拡大を収束させる気概をもって、新しい日常に臨みましょう。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真